



【2017年11月6日～11月10日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

<株式>	先々週末 2017/11/3	先週末 2017/11/10	前週比
NYダウ (米国)	23,539.19	23,422.21	▲0.50%
日経平均株価 (日本)	22,539.12	22,681.42	0.63%
DAX指数 (ドイツ)	13,478.86	13,127.47	▲2.61%
FTSE指数 (英国)	7,560.35	7,432.99	▲1.68%
上海総合指数 (中国)	3,371.74	3,432.67	1.81%
香港ハンセン指数 (中国)	28,603.61	29,120.92	1.81%
ASX指数 (豪州)	5,959.88	6,029.37	1.17%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	179.80	182.96	1.76%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.333	2.398	0.066
日本10年国債	0.055	0.043	▲0.012
ドイツ10年国債	0.364	0.410	0.046
英国10年国債	1.262	1.342	0.080
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	114.07	113.53	▲0.47%
ユーロ円	132.42	132.39	▲0.02%
ユーロドル	1.1608	1.1665	0.49%
豪ドル円	87.27	86.97	▲0.33%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	189.38	191.65	1.20%
原油先物価格 (WTI)	55.64	56.74	1.98%

<株式>

主要国の株式市場はまちまちの動きとなりました。米国株式市場では、週前半は堅調に推移し、NYダウは8日には最高値を更新しました。しかし9日に、共和党上院の税制改革案に法人税減税の実施時期を2019年に先送りすることが盛り込まれたことから下落しました。週間ではNYダウは0.50%下落しました。欧州株式市場では、独DAX指数は米法人税減税の開始の遅れなどを嫌気して、週間では2.61%下落しました。英国のFTSE指数も下落しました。日経平均株価は、好決算を受けて上昇し、9日には一時23,000円を上回りましたが、その後は一転急落し、同日の値幅が800円を上回るボラティリティの大きい動きとなりました。10日も米国株安などから続落したものの、週間では0.63%上昇しました。中国株式市場では、香港ハンセン指数、上海総合指数ともに上昇しました。

<債券>

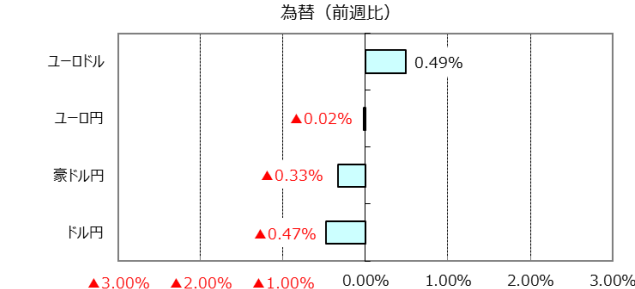
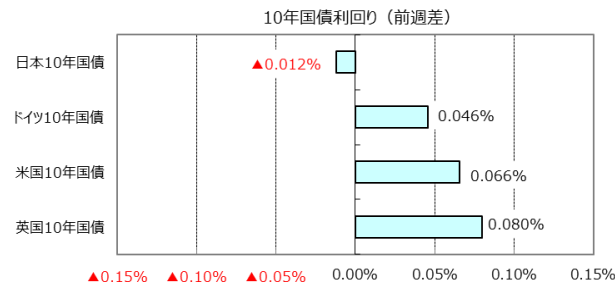
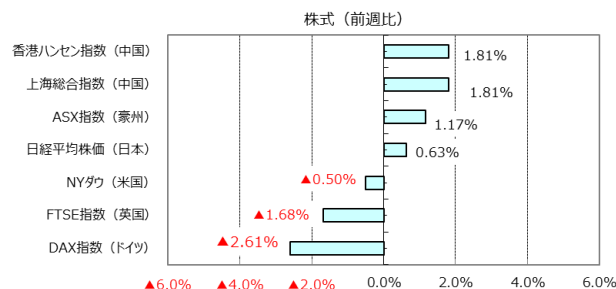
欧米の10年国債利回りは上昇しました。米国の10年国債利回りは、週前半は中東での地政学的リスクが意識され、2.30%近くまで低下しましたが、その後は欧州債利回りの上昇などを受けて上昇しました。週間では0.066%上昇しました。ドイツの10年国債利回りは、欧州連合 (EU) がユーロ圏の経済成長見通しを引き上げたことなどから、週間では0.046%上昇しました。英国の10年国債利回りは週間では0.080%上昇しました。日本の10年国債利回りは小幅低下しました。

<為替>

円相場はドルに対して、円高となりました。法人税減税の実施時期の先送りによる米国株安を受けて、週間では0.47%の円高・ドル安となりました。対ユーロではほぼ横這いとなりました。

<商品>

原油はサウジアラビアで王族や官僚が多数拘束され政情不安が高まったことから、週間では1.98%上昇しました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

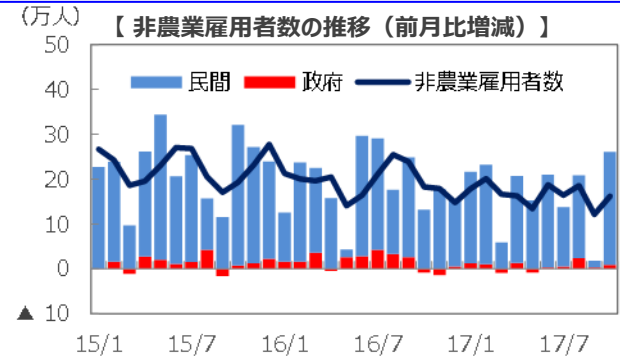


2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

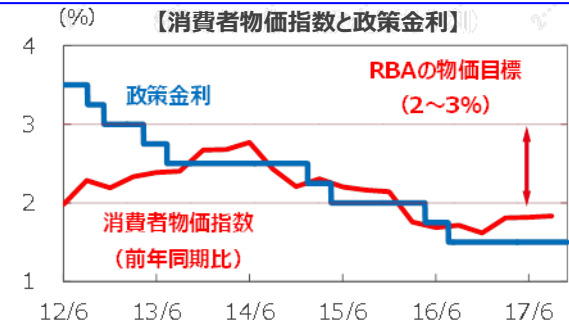
	テーマ	ポイント
11/6 (月)	先週のマーケットの振り返り	2017/10/30～11/3 マーケットの振り返り
☆	堅調に推移する米国の雇用統計 (2017年10月)	1. 雇用は約26万人の増加、ハリケーンの影響が一巡 2. 失業率は低下、賃金上昇率は鈍化
11/6 (月)	ハリケーンの影響が一巡し、雇用は増勢を回復	3. 【金融政策の正常化は緩やかに進められる見通し】 イエレンFRB議長の後継者にパウエルFRB理事が指名されたことを考え合わせると、今後もFRBは「緩やかなペースでの金融緩和の解除」を続けると見られます。
☆	豪州の金融政策は引き続き据え置き (2017年11月) 豪州経済の安定成長等を支えに豪ドルは堅調に推移しよう	1. 金融政策は現状維持、市場予想通り1.50%で据え置き 2. 当面、金利据え置きへ、景気、物価ともRBAの想定通りの動き
11/7 (火)		3. 【豪ドルは底堅い展開へ】 今後については、豪州の経済や国際収支の改善が見込まれるほか、主力輸出品である鉄鉱石や石炭の価格が比較的堅調に推移すると見られるため、豪ドルの対円相場は底堅く推移すると予想されます。
11/8 (水)	世界の「投信マネー」 「北米」へ回帰する「投信マネー」	1. 株式流入超過額は前月の約3倍へ拡大 2. 株式は「北米」が7カ月ぶりに流入超に転換、債券も「北米」を中心に流入超過額が拡大 3. 【グローバルで投資が拡大する局面へ】 10月は、「北米」へと資金が回帰する形となりました。今後は、世界経済がすそ野を広げつつ拡大していることや潤沢な流動性から、新興国を含む世界の株式や債券への投資が次第に拡大すると期待されます。
11/10 (金)	メキシコの金融政策 (2017年11月) 金利は据え置き、ペソ相場は神経質な展開か	1. 政策金利は据え置き、3会合連続の据え置き 2. インフレは高止まり、中銀は低下傾向を見込む 3. 【ペソ相場は神経質な展開か】 メキシコペソは、9月にかけて反発しました。その後は、ペソは軟調に推移しています。メキシコの高い金利水準は魅力的ではあるものの、NAFTAの不透明感や物価の高止まりなどが、ペソ相場の重石となりそうです。
11/10 (金)	アジア株式市場の見通し 2018年も主要国・地域の業績は好調	1. 上昇基調続くアジア株式市場、予想株価収益率も緩やかに上昇 2. 2018年も業績は好調、中国、インド、アセアンがけん引 3. 【消費、インフラ投資がけん引、中国では引き続き情報技術が高成長】 2018年は各国・地域ともに金融、一般消費財の業績が好調を維持する見通しです。アセアンでは公益事業、インドでは素材、ヘルスケア、資本財・サービス、中国では情報技術などが注目されそうです。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆11/6 堅調に推移する米国の雇用統計 (2017年10月)
ハリケーンの影響が一巡し、雇用は増勢を回復



☆11/7 豪州の金融政策は引き続き据え置き (2017年11月)
豪州経済の安定成長等を支えに豪ドルは堅調に推移しよう



☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2017年11月6日～11月10日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
11/13 (月)		10月国内企業物価指数		
11/14 (火)	10月生産者物価指数 10月中小企業景況感指数		ユーロ圏7-9月期GDP 独7-9月期GDP ユーロ圏9月鉱工業生産 英10月消費者物価指数、生産者物価指数	中国10月鉱工業生産☆ 中国10月小売売上高 中国10月固定資産投資 豪10月NAB企業景況感
11/15 (水)	10月消費者物価指数☆ 10月小売売上高 11月NY連銀製造業指数	7-9月期GDP☆ 10月首都圏マンション販売	ユーロ圏9月貿易収支☆ 英9月ILO失業率	豪11月ウエストバック消費者信頼感指数
11/16 (木)	10月鉱工業生産・設備稼働率 10月輸入物価指数 11月フィラデルフィア連銀指数		英10月小売売上高	豪10月失業率
11/17 (金)	10月住宅着工件数			
☆ 今週の注目点	今後の金融政策を占う上で、10月消費者物価指数などが注目されます。	今後の経済動向、金融政策を見る上で、7-9月期GDPなどが注目されます。	今後の経済動向を見る上で、ユーロ圏9月貿易収支などが注目されます。	中国の今後の経済向を見る上で、中国10月鉱工業生産などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2017年11月7日 豪州の金融政策は引き続き据え置き (2017年11月) 【デイリー】

2017年11月6日 堅調に推移する米国の雇用統計 (2017年10月) 【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2017年11月6日 先週のマーケットの振り返り (2017/10/30-11/3) 【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2017年11月2日 先月のマーケットの振り返り (2017年10月) 【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2017年11月10日 あの時『積立投資』を始めていたら・・・1997年から編 【キーワード】



【2017年11月6日～11月10日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 **上限3.78% (税込)**

… 換金（解約）手数料 **上限1.08% (税込)**

… 信託財産留保額 **上限3.00%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 **上限年 3.834% (税込)**

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2017年5月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。